市政を問う！

令和5年第2回定例会・令和5年第3回定例会 議案質疑・一般質問

令和5年 第2回定例会 **6月** 15日 16日 19日 20日

令和5年 第3回定例会 **9月** 5日 6日 7日 8日

●議案質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。

●一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

結 冨田 薫

企業誘致推進事業費について

質問 **企業誘致の取組は、桑名市の財政基盤を安定化させ、福祉の充実や今後の子育て予算の充実のために も非常に重要な施策と考える。半導体の企業誘致に関連する費用を計上するとのことだが、具体的にはどのようなことを行うのか、詳細を問う。**

答弁 日本においてグローバル企業の設備投資が盛んである今、この地域が半導体製造の重要な拠点となることが期待されている。桑名市に拠点を持つUＳＪＣの設立で、世界有数の半導体企業である台湾のＵＭＣへ、市長によるトップセールスを行うタイミングであると考え、そのための費用を計上した。

ブランド推進事業費について

質問 **大河ドラマの誘致は、成功すれば経済的な効果に加え、市民が一つの方向に向かって一丸となることができる重要な施策。全市的に取り組むことにより、大河ドラマ誘致が市民の合い言葉になるよう話題を提供していくことも、まちづくりの重要な要素と考えるが、今回の事業費の詳細はどのようなものか。**

答弁 今回は、大河ドラマ誘致事業に関する予算を増額したものの、観光協会への委託料やイベントへ派遣する市の職員の旅費等が該当する。委託料には、市民への周知と機運醸成のためのポスター作成、大河ドラマ関連の雑誌への広告料などが含まれており、ポスターについては、各イベント会場や市内各所に掲示し、誘致活動を多くの方に認知していただけるよう、観光協会と連携して進めていく。

結 成田 久美子

就学前の子育て環境の充実について

質問 **在宅育児は保育無償化などの恩恵がないが、支援は考えていないか？**

答弁 在宅育児数は参考値として 171 名で、現在市独自の経済的支援はないが、地域の子育て支援センター等で育児サポートをおこなっている。

質問 **公立幼稚園の２年保育問題を筆頭に、これからの就学前施設計画加速化の考えは。**

答弁 子ども未来部と教育委員会が情報共有を図りながら、新しい時代にむけた就学前施設の在り方をスピード感を持ち検討していく必要があると考えている。

高齢者が安心安全に暮らすための取り組みについて

質問 **元気な高齢者が安心して外出できるように、何かあった時、家族に連絡がすばやく取れる「救急 QR」導入の考えは。**

答弁 すでに導入されている他市町村の事例を参考にしながら、その効果を検証していきたいと考えている。

持続可能なまちづくりについて

質問 **財源確保のための IR 誘致についての考えは。**

答弁 社会保障関係費の増大・公共施設の老朽化など行政サービスを維持していくにも今まで以上に財政負担は重くのしかかるため、10 年、20 年先を見据えた施策を着実に実行し、確固たる財政基盤を整えることが急務となる。他の都道府県でも財政面を中心に様々な効果が得られる IR については、調査研究が進められており、三重県が調査しないことは機会の損失になる。県に対し強く調査研究を要望していく。

絆 森下 幸泰

人口減少対策について

質問 **現在拡充を進めている様々な子育て支援施策は、子育て世代の定着や出生率の増加のために必要不可欠であり、しっかりと取り組んでいく必要があるが、あわせて社会増のための施策も必要。移住・定住促進のために、補助金などの経済的な支援だけでなく、生活環境の面で移住前から支援するための移住・定住コーディネーターを導入する考えは？**

答弁 昨年度「人口減少対策パッケージ "14 万" リバウンドプラン」をまとめ上げ、今年度から各事業を実施し始めた。まずは、それらの事業全体について、4 月に新設した SDGs 推進課を中心に、全庁横断的に、スピード感をもって確実に成果が表れるように事業を進めていく。あわせて、事業の効果検証をしっかりと行い、その検証の中での課題や社会の変化に対応するため、“やれることは、すべてやる” という決意のもと、新たな施策の立案もしていきたい。今後、プラン全体をさらに推進していく段階で、全庁的な調整を専門的に強化していくための移住・定住コーディネーターの導入も “一つの策” として考える。

その他の議案質疑や一般質問はこちらから視聴できます。ぜひご覧ください。

結 市野 修平

南海トラフ地震への備え

質問 **現在の防災マップでは最寄りの避難所や収容人数がわからない。住民との認識にギャップがあり、避難所が混乱することを懸念している。町名や自治会単位で目安を示すべきではないか。**

答弁 家庭状況に応じて適切な避難所を選定いただきたい。

おむつ宅配の導入

質問 **虐待死の 66％は 0 歳児でリスクが高く、つながりが希薄である。経済的負担の軽減と合わせた解決策となるのが「おむつ宅配」である。先進的な東近江市等を参考に本市でも取り入れてはどうか。**

答弁 赤ちゃん訪問等も実施しているが検討したい。

ソーシャルメディアの活用

質問 **市の Ｘ（旧ツイッター）が、上げ馬神事の投稿で炎上した。本市の他市町より多い登録者数やＳＮＳの匿名性や拡散力も踏まえて、危機管理の観点から職員向けのガイドラインを策定すべきでは。**

答弁 職員向けのガイドラインはないため検討する。

歳入の確保

質問 **行財政改革で基金が積み上がってきた。本市は基金の 99％を低利の定期預金で運用し、債券は 1％に過ぎず、実績は利回り 0.045 と改善の余地がある。大分県国東市では利回り 1.9％を達成しており、戦略と計画を策定し厳密な運用を行っている。長期債券の購入や債券の戦略的売買も含めて検討すべきでは。**

答弁 全国の先進事例も参考にしながら検討する。

日本共産党桑名市議団 多屋 真美

自衛官募集への対応について

質問 **現状の対応は。**

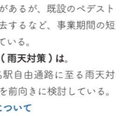
答弁 自衛隊法第 97 条第 1 項に基づく法定受託事務として「自衛官及び自衛官候補生の募集事務の一部を行うこと」と規定され、また自衛隊法施行令第 120 条では「防衛大臣は募集に関し必要と認めるときは、市町村長に対し、必要な資料の提出を求めることができる」と規定されている。個人情報を提供できると規定され、法令に基づき、翌年度に満 18 歳及び 22 歳となる方を対象に、氏名及び住所を桑名クルールシールに印刷して提供している。

給食費無償化の考えは

質問 **義務教育は無償とする憲法 26 条に基づき、子育て世帯の負担軽減、また若い世帯を市に呼び込み、人口減少対策の効果があるとして、給食費無償化が全国に広がっている。市の考えは？**

答弁 給食費無償化には、公立幼稚園で年間約 1100 万円、小学校で年間約 4 億 600 万円、中学校で年間約 2 億 3500 万円と年間約 6 億 5200 万円の多額の予算が必要なため、大変困難である。

再質問 **学年の限定や、第 3 子、第 2 子になど、国に先行して、市としての段階的な無償化の考えは？**



再答弁 現在のところない。国の動向を注視していく。

未 来 伊藤 知美

有機農業について

質問 **持続可能なまちづくりには有機農業の推進が喫緊の課題と考える。市内有機農業の現状と市の取り組み、及び今後の展望について問う。**

答弁 市内で有機農業を行っている生産者は一定数いるが「有機 JAS」の認定を受けている生産者はいない。三重県が独自に設定している「人と自然にやさしいみその安心食材」の認定生産者は、令和 4 年時点で 8 者。今後、国の支援制度を活用してもらいながら、生産者が有機農業に取り組めるようアプローチしていく。また、市独自では、竹粉を使用した土壌改良や肥料効果のテストを実施しているところ。

オーガニック給食導入の考えは

質問 **消費者意識向上の可能性もあるオーガニック給食を導入する考えはないか。**

答弁 今後、安定的に量の確保や配送、納品が可能となり導入できる状況になれば、給食食材の一つとして検討していく。

ヤングケアラーについて

質問 **責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうといわれているヤングケアラーに対する市の取り組み状況と今後の支援を問う。**

答弁 市では、子ども総合センターに相談が寄せられたヤングケアラーと思われる子どもの登校支援等を行っている。今後は、周知・啓発を行い、ヤングケアラーの把握に努めるとともに、子どもの居場所づくりのさらなる充実を含めた取り組みを進めていく。

絆 倉田 明子

「本田忠勝」「千姫」大河ドラマ誘致と市内への波及効果について

質問 **「藤岡弘、トークショー」で誘致に向けた市民の機運もさらに高まったと感じるが、市は誘致が決まった際、市内整備、市内への波及効果をどのように考えているかお、お聞きする。**

答弁 「真田丸」で忠勝を演じた藤岡弘さんの武道を極められた中での忠勝への思い、エピソードなどを熱く語っていただき、会場が大いに盛り上がった。誘致が決まった際は、大河ドラマ館の設置、それに付帯するアクセスや宿泊、駐車場などの検討事項が出てくる。大河ドラマ館だけで観光が終わらないよう市内の回遊、スマホアプリ「桑名城探訪」の活用、イベントの開催などで長く滞在したくなるような仕組みづくりを市民の皆さまとともに取組んでいく。

「多度学園」全国初のＡＩ校歌について

質問 **桑名の小中一貫校「多度学園」の全国初のＡＩ校歌の特徴を問う。**

答弁 理化学研究所、ｉＵ情報経営イノベーション専門職大学、ＢＬｂが共同研究している「超校歌プロジェクト」と共創して校歌を作成する。生成ＡＩと関校準備委員会が協働しながら「地域」や「子どもたちの思い」を校歌に反映させることが可能。校歌に込めたいキーワードは多度地区の皆さまから公募する。できあがった校歌の作詞作曲欄には「多度地区の皆様と超校歌ＡＩ」と列記することを考えている。

未 来 水谷 憲治

学校施設

質問 **体育館等へのエアコン設置について**

答弁 平成 17 年度に中学校の普通教室、令和元年度には小学校・幼稚園の普通教室や保育室に設置した。特別教室については更新時期を迎えた中学校の普通教室の設備更新に併せ、設置に向けた検討をしている。体育館においては構造上の問題や国からの指導等もあり直ぐには設置が出来ない状況であるが、発災時避難所としての利用も見込まれる為、今後学校再編等を進めていく中で、新たな体育館の建設に際し、空調設備の設置について検討していく。

組織力と職員力の向上

質問 **人材派遣型企業版ふるさと納税制度をどの様に捉えているか？また、導入の考えはあるのか？**

答弁 多様化する市民ニーズに応えていく為には分野に適応した専門性や新たな発想、視点を持ち合わせた柔軟性の高い人材の活躍が重要になる。本制度は、地方自治体にとって財政負担をする事なく民間企業の専門性の高い人材を受けいれる事ができ高い効果が期待できる。「人材の確保・活性化」の観点から実現可能なものについては進めて行きたい。

多度学園について

質問 **廃校（閉校）となる学校跡地活用計画の進捗状況は？**

答弁 地域の皆様と全国の学校跡地の活用状況や各校の築年数、設置場所の法令上の制限等調査・分析結果を共有し地域にとっての最善策を皆様と一緒に考えて行く。情報共有を目的とした地域説明会を行う。

無会派 伊藤 研司

桑名鯖寿と「hinotori」

質問 **信頼と実績によって、日本初の医療用ロボット製造業の一翼を担う事になった城田鋳工を見学させて頂き「ピックリ仰天」。**
また、最先端国産医療ロボットである「hinotori」の部品の一部を、桑名の鯖物企業が作っているという現実、更には、若者のために次世代まで続く鯖物運営を目指して、ブランディング担当者を置いていることには「ピックリ仰天」。
桑名の地で先進的な半導体技術と鯖物が結び付けば、世界に躍進できると考えるが、市として鯖物産業の将来をどのように考えているのか。

答弁 議員ご案内の城田鋳工株式会社は、国産手術支援ロボット「hinotori」やＪＲ東海の特急「南紀」の新型ハイブリット車両の一部に高い技術を持って携わっている。今後も事業者の方々と情報共有を図りながら、「鯖物のまち桑名」をもう一度盛り上げるために、支援していきたいと考えている。

最先端国産医療ロボット×桑名いもの（城田鋳工株式会社）

結 服部 喜幸

多度地区小中一貫校について

質問 **今後の工事スケジュールと地域住民への説明は？**

答弁 現在設計中であり、今秋に造成工事、令和 6 年の夏に建築工事に着手する予定。地域住民説明会は、事業段階に応じて開催する予定。

質問 **小中学生の通学路や通学方法はいつ頃までに決定するのか？**

答弁 令和 5 年度末を目標に決定する予定。

質問 **通学路の安全対策はどのように考えているのか？**

答弁 地域、保護者、学校代表において構成する地域連携部会の協力を得ながら、具体的な安全対策等が見えてきたら、関係部署と協議の上、対策を進める。

家庭ごみ適正処理の推進に向けて

質問 **発火原因となるリチウムイオン電池の店頭回収が分かりにくい。改善できないのか。**

答弁 国や事業者団体へ回収しやすい環境作りを働きかけるとともに廃棄物処理における事故防止に努めたい。

質問 **今年のゴミ分別表は紙面が小さくなり、分別する内容が分かり難くなった。改善を求める。**

答弁 協賛企業協力のもと、紙の削減等を目的に刷新したもの。ゴミ分別アプリ「さんあ～る」や広報・ホームページなどを通じて、より分かり易くなるよう努める。

生活排水処理施設の整備推進に向けて

質問 **桑名市の下水道事業は昭和 36 年から始まり、予算と年数を要しているが、完成予定はいつ頃か？**

答弁 令和 10 年代後半の完成を目標に整備していく。

桑輝会 柴田 理恵

長寿認定こども園の不適切保育について

質問 **本案件に対する市の初動は適切であったのか。**

答弁 令和５年３月 14 日の初めの相談の際には、保護者の方の心配も大きかったことから、より丁寧に聞き取り、寄り添った対応も必要であったと考えている。

災害対策について

質問 **水陸両用車「レッドサラマンダー」は、本市で水災害が起きた際に、派遣要請できるのか。**

答弁 大規模な災害発生時に緊急消防援助隊の派遣要請を行い、災害状況から当該車両が必要と判断されれば出動されると考えている。本市消防本部の豪雨対応は、高機能救命ボート等７艘を活用して活動する。

公共施設の利用について

質問 **「スター 21」では、利用日の前日、当日は、管理者がいて、部屋が空いている状態でも利用できない。改善の見込みはあるのか。**

答弁 利用日の等の審査に時間を要することから、直前の利用をお断りしている。今回の要望については、運営会議にて日々の活動は改善できるか検討していく。

来年度の予算はどのように編成されるのか

質問 **教育費など、類似団体の平均を下回っている項目が多い。この現状をふまえ、来年度の予算編成は？**

答弁 住民福祉の増進を進め、あらゆる世代に選ばれるまちを目指し、教育費を含めて、予算調整を行い、持続可能なまちづくりに繋げていく。

その他の一般質問についてはこちら➡

フォーラム新桑名 愛敬 重之

NTN 総合運動公園サッカーグラウンドについて

質問 **メイングラウンドの人工芝を全面張り替えする考えは。**

答弁 人口芝の耐用年数は、７年から 10 年で、芝の種類や使用頻度、メンテナンス状況により更新時期は異なってくると認識している。指摘のとおり、人工芝については劣化がみられ、特に劣化が激しい箇所については部分補修を行っているため、摩耗して短くなった人工芝と、部分補修を行った人工芝の間で段差が生じるなど更新時期が迫っていることは承知している。そのため、令和４年度にライフサイクルコストの算定調査を実施し、今年度、交付金の概算要望を行うなど、現在準備を進めている状況であり、今後その結果を注視しながら予算計上のタイミングを見計らっていく。

質問 **利用者からの要望への対応状況は。**

答弁 ハード面に付する要望については、総合運動公園プール整備・運営事業の公募の中で公園全体の活性化や課題解決に対する提案を求めていることから事業者との対話等の中で利用者の要望についても伝え、事業者からの提案を踏まえ今後の整備について検討していく。ソフト面の整備については、契約内容の見直しを図り、より適切な管理に努めていきたい。

公明党桑名市議員団 畑 紀子

教育環境の改善について

質問 **毎年のように猛暑日が当たり前となった桑名市の夏。体育館や特別教室にエアコンを早期に設置してほしいとの切実な声がある。国からの交付金や補助制度も利用し、子どもたちが笑顔で快適な環境で運動や勉強ができるよう安全な教育環境の整備について問う。**

答弁 体育館改修には多くの課題があり、空調設備設置は学校再編も見据えたうえで整備の必要性があるが、特別教室への空調設備設置は、中学校普通教室空調設備更新設計業務にあわせて計画的に進めていく。

コミュニケーション支援「ヘルプシール」の活用について

質問 **ヘルプシールとは、一般的に何らかの障がいがある方が周囲の人に配慮を必要としていることを知らせるツールとして普及している「ヘルプマーク」の裏やスマートフォンなどに貼り付けて理解してほしいことや配慮してほしいメッセージを具体的に伝えられるようにするもの。現在のヘルプマークだけでは、周囲からどんな障がいがあるかわかりづらいが、この「ヘルプシール」が貼ってあれば伝わりやすい。市での活用について問う。**

答弁 「ヘルプシール」を貼ることでより適切な支援が出来、社会全体の理解度が増進することが期待される。災害時に避難所等で援助メッセージをスムーズに伝達できるなど有効な手段のひとつ。導入と普及について前向きに検討する。

フォーラム新桑名 伊藤 真人

公募型プロポーザルについて

質問 **プロポーザルとは、事業者の企画立案競争。**
メリットは①高い技術力や経験を持つ事業者を選定できる。②具体的な設計を発注者との共同作業で進められる。③選定委員会で選定する為、発注者の意向を理解した事業者を選定できる。
デメリットは、①一般競争入札や指名競争入札に比べると契約の時期が遅くなる。②審査の公平性、選定のプロセスの透明性が課題。③発注者が委託しようとする相手方を最初から決めて選定が進められる。④具体的な設計案を求めずイラストやイメージ図だけで、必要に応じてプレゼンテーションやヒヤリングを行い選定する為、最初から選定者ありきで進められる。
優先交渉権者の選定に係る公平性と透明性の確保について、どの様に考えているのか？

答弁 プロポーザル方式の契約は随意契約だが、一定の競争性と公平性を確保するため、当該事業の目的、公募条件、応募期間、審査方法、審査基準等を公表し優先交渉権者を選定している。現在運用しているガイドラインは、策定からかなり年月が経過しており、現状に即して課題を洗い出し、見直しを検討している。

再質問 **桑名方式による透明性、公正性、公平性を確保できる見直しを期待するが如何か？**

再答弁 プロポーザルの公平性を確保した中で、公民連携に取り組んでいることをご理解いただきたい。

桑輝会 近藤 奈歩

通称「LGBT 理解増進法」の成立を受けて

質問 **トイレや公衆浴場、更衣室等で懸念される問題は？**

答弁 公衆浴場等では、身体的特徴をもって判断する必要がある一方、トランスジェンダーの方は施設利用の制限により苦しみを抱えている場合もある。可能な範囲で配慮し対応することが大切だと考えている。

再質問 **現状、トイレ等で「男性用・女性用・誰でも」となっている区分変更することは考えているのか？**

再答弁 法の成立を受けての施設の利用方法に変更はない。

本市における教育費について

質問 **今の小中学校費で十分と考えているか？学校施設を整備し、桑名の未来を担う子ども達への投資を。**

答弁 財政当局としては、限られた財源を教育費のみならず、各種予算に適正に配分することでより良い教育環境の整備に努めていく。

小中学校におけるいじめ問題について

質問 **加害者に対し「いじめ防止対策推進法」にある懲戒や出席停止措置を適応しないのはなぜか？**

答弁 教育委員会としては、被害児童生徒の安全が確保できない等、措置が必要と判断される場合は、学習保障や教育的配慮をやむを得ない場合にのみ実施し、適切に対応していく。

再質問 **別室に行くべきなのは、被害者ではなく加害者では。**

再答弁 被害者の子どもを守り通していくことが大切。両者から話を聞き、学校は最大限の努力と工夫で対応していくが、それでもいじめが継続する場合は、加害児童の別室対応も考える必要がある。

フォーラム新桑名 松田 正美

桑名市の農業施策について

質問 **今、すさまじい勢いで食料品が値上がりしている。ロシアのウクライナ侵攻や異常気象など様々な要因があるが、農業施策が輸入に頼り切っていることが一因であると考えられる。食料の安全保障は市民の安全・安心のために大変重要であり、行政として今一度見直していただきたい課題である。市が考える今後の農業の位置づけを問う。**

答弁 農業、農地は食料供給の役割と環境保全など多面的な機能を有するものであり、農業振興は、市の位置づけとしても重要な施策の一つであると認識している。今後も、関係機関との情報共有や協力体制の強化を図り、農業の振興に努めていきたい。

質問 **担い手については？**

答弁 食料の安定供給のため、担い手の維持は必須であると認識している。大規模な担い手だけでなく、地域で営農する中小規模の生産者や、新規の農業参入者も視野に入れながら、多様な人材による農業分野の維持を推進していく必要があると考えている。

質問 **自給率向上と食の安全の確保をどう進めるのか？**

答弁 本市においても、米飯給食の推進や外食産業への供給を中心に、米の需要量をあげる必要があると考えている。同時に、小麦・大豆・野菜の安定的な生産を図り、地域農作物が消費されることで食料自給率の維持に努めたい。また、国で掲げられている環境負荷の低い農業を推進するなど、安全・安心な地域農産物の生産を推進していくことも考えている。

結 永野 元康

市の教育施策について

質問 **主権者教育の取り組み状況は。**

答弁 主権者教育は主権者に必要な社会や政治の仕組みについての知識を習得し、主権者として社会の一員となり様々な人と連携協働しながら地域の課題解決を担えるよう主体的に行動する力を身に付けることである。この点を意識し、学習を進めている。

市の子育て施策について

質問 **市内在住の高校生に対し、市独自で高等学校の授業料等を実質無償化する考えは。**

答弁 国の高等学校等就学支援金制度を受給できない約２割の高校生に、市独自の補助を出す場合、概算で年間約 9,504 万円の予算が必要となり、私立高校を加味するとさらに以上となる。他の自治体の事例を参考にして施策の充実を図っていく。

質問 **こどもの養育費立替支援事業を実施する考えは。**

答弁 今年度開始した公正証書作成費用助成事業の効果や実情を把握しながら検討を進めていく。

質問 **無戸籍児について、市の現状は。支援する考えは。**

答弁 市内で子どもの無戸籍の状態が続いていた事例もあり、地域の団体の方々のご協力を頂き、早期に発見し、必要な支援に繋がるよう取り組みを進める。

観光施策について

質問 **旧東海道及び春日神社前等の観光誘客コースの路面を整備する予定は。**

答弁 現在、国営公園整備等を進めて頂いている状況も踏まえ、関係機関、部局と連携して検討していく。

未 来 藤本 直子

大山田北小学校に設置されている初期日本語教室「なかま」について

質問 **送迎タクシーの利用状況は。**

答弁 令和５年６月１日時点での希望者は８人。２台のタクシーにて希望者全員がタクシー利用できている。

質問 **今後の利用者数増に対応できるようタクシーの拡充を図る考えは？**

答弁 今後の状況に応じて精査しながら、「なかま」教室での適切な指導を受けられるよう努めていく。

質問 **クラス分けでレベルに合った指導を行う考えは？**

答弁 現在一人ひとりの子どもにあった方法を工夫して進めている。今後発達段階や学年に応じた教室の運営や在り方など他市町の事例も参考にしていく。

質問 **ネイティブの指導員を雇用する考えは？**

答弁 通級生には母語の多言語化が見られ、それぞれの言語に対応した指導員の確保が難しい。今後も最低限必要な日本語力を身に付けられるよう指導していく。

魅力あるまち桑名の発信の取り組みについて

質問 **博物館に音声案内を導入する考えは？**

答弁 議員の提案は、多文化共生や誰にでも開かれた博物館という理念に沿うものと考えている。新しい DX 技術の活用も視野に入れつつ引き続き検討していく。

産後ケア事業について

質問 **事業所に対する補助金の増額は？**

答弁 現在利用者数も大きく増加しており、実施できる事業者を増やすなど利用しやすい環境を充実させる中で補助金の増額も費用対効果も含め検討していく。

結 太田 国男

多度南部工業団地について

質問 **企業誘致促進のための開発が進められているが、どのような効果を期待しているのか**

答弁 企業誘致を推進することにより、経済の活性化、雇用創出、人口の流入、定住促進など多岐に亘る効果が期待される。さらに設備投資などによる税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながると共に、市民サービスの維持向上に直結することから、持続可能なまちづくりに実現に向けた最重要施策の一つとして捉えている。企業の誘致、多様な産業の集積は、持続可能なまちづくりには欠かせないものと考えている。

質問 **企業が集まる工業団地への通勤車両や輸送車両が一層増加していくことが見込まれるが、御衣野下野代線や四日市多度線の狭隘区間の対策は。**

答弁 今後も企業立地が見込まれ、交通量の増加が予測されていることから、アクセス道路である県道二路線の道路線形不良区間、狭隘区間それぞれ改良整備を、三重県に鋭意進めていただいている。また大山田パーキングエリアでのスマートインターチェンジ化の推進を図るとともに、新たな基幹道路として桑名北部東員線の整備計画を進めていくところでもあり、住宅地等への大型車の流入抑制を図っていく。

質問 **山から削ったことによる影響と対策は。**

答弁 近年多発する局地的豪雨による洪水等被害が懸念されているが、調整池により雨水の流出を調整することで、被害の発生を防止する。

無会派 伊藤 恵一

残骨灰の売却について

質問 **過去 13 年の残骨灰売却額は。**

答弁 13 年間合計額 4,480 万円余。

質問 **遺族へ返却は。**

答弁 考えていない。

再質問 **ユダヤ人 400 万人殺し金庫を収拾したナチスとどう違う?!市長?!**

再答弁 誠心誠意対応していく。

【命を守ることが最優先!!】ととなえる市長ご答弁を。

質問 **コロナ（ワクチン禍）市民後遺症未回復者数等は。**

答弁 ワクチン接種後死亡・未回復者は共に未確認。

再質問 **ファイザー内部文書・接種後死亡３％＝3,465 人市民死亡、同 27％＝未回復者 7,018 人と推測できるが。**

再答弁 死亡者数未確認、未回復者数も市は把握していない。

再質問 **計算簡単！見逃し把握可能。市独自調査して救済していく考えはないのか。市長どうですか?!**

再答弁 後遺症判断は不能、死亡は国制度で。

【子どもを３人生み】との市長の無神経な人権感覚

質問 **「子どもを３人生み育てられる町」の考え方は。**

答弁 市総合計画中７つのビジョンの一つとして掲げる。

質問 **全ての女性が３人から１人の子どもを生めるのか。**

答弁 何人でも安心して育てられる環境作りに努める。

質問 **欲しくても持てない方にプレッシャーがかかる?!**

答弁 子育ての中で楽しく見守れる環境作りを進める。

未 来 近藤 浩

「町屋川の整備促進」について

質問 **堆積土砂浚渫と立木除去、町屋頭首工の改修は。**

答弁 市としても土砂堆積が進んでいると認識している。自然流下で員弁川に流れる市管理の蓮花寺川・稗田川が合流する箇所や河川全体の堆積土砂、立木除去の対策を引き続き三重県に対して要望を重ねていく。また、町屋頭首工の改修も引き続き要望する。

「桑名駅東地区の事業推進」について

質問 **部分的な工事の先行着手は。**

答弁 関係機関との調整の必要があるが、既設のペデストリアンデッキを部分的に撤去するなど、事業期間の短縮につながる手法を検討している。

質問 **南側エリアの利便性向上（雨天対策）は。**

答弁 北勢線西桑名駅から桑名駅自由通路に至る雨天対策については、暫定的整備を前向きに検討している。

「公共施設マネジメント」について

質問 **桑名市のめざす公共施設の将来像は。**

答弁 各施設単体ではなく、面的な観点で再編、最適配置となるよう検討を進める。また、引き続き公民連携の手法を積極的に活用し、国や県等とのエリアマネジメントの視点も取り入れながら検討を進めていく。

「総合医療センターの救急医療体制充実」について

質問 **救急救命センター（３次医療）の設置の考えは。**

答弁 桑名市総合医療センターは２次医療の中核病院として設立されており、現段階では現体制を継続していく。設立団体として、さらに積極的な救急患受入れを医療センターに要請していく。

無会派 飯田 尚人

深谷地区の今後の医療政策について

質問 **令和５年３月議会で医療窮迫の深谷地区について質問したところ、「引き続き必要な支援に取り組んで参りたいと考えている」との答弁をいただき、半年が過ぎた。そこで、取り組みの進捗状況を問う。**

答弁 深谷地区については、巡回健康相談やふれあい健康相談を行っており、また令和５年４月からは、看護師・准看護師の資格を持った相談員が健康状態に不安がある方、お困りごとのある方を個別に訪問している。引き続き、地域の方が住み慣れた地域で安心して生活でき、必要な医療が受けられるよう努めて参りたいと考えている。

今後の災害時広域避難計画について

質問 **災害対策の中でも、高齢や障害を起因とした避難困難者への対策が桑名市の課題の一つだが、避難困難者に対する桑名市の事業について問う。**

答弁 現在桑名市では、災害対策基本法に基づき、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の一定の条件を満たす要支援者約 13,000 名を「避難行動要支援者名簿」に登録している。従前から引き続き登録を希望する約 2,000 名を合わせた約 15,000 名のうち、外部提供に同意された約 5,000 名の情報は、毎年お住まいの地域の自治会長や民生委員に提供しており、この中から災害リスクの高い地域にお住まいの方を優先し、順次個別避難計画の作成を急いでいるところ。今後も個別避難計画の作成を適切に進めるため、有効な方法を検討していく。

結 渡辺 仁美

子どもを中心とした離婚支援策

質問 **養育費や面会交流など子どものために取り決めるべきことの手助けがあるほうが良い。支援や相談先など、ホームページから離婚前後支援についてわかりやすくするなど、窓口の体制整備の必要性は。**

答弁 離婚や DV などの相談を受ける女性相談員、ひとり親相談員を配置するなど、相談支援体制は整えている。ホームページ、AI チャットボットの活用、広報への掲載等で、更なる周知を図っていきたい。

再質問 **「ひとり親家庭のしおり」が窓口でしか手に入らない。ホームページに掲載の予定は。**

再答弁 現在、しおりの内容を見直しているところ。今後、ホームページに掲載することも検討していく。

こども若者参画のまちづくり

質問 **若者たちの声や役割をどのように捉えているか。**

答弁 若者の役割は「未来の主役」。若者の価値観をしっかり理解し、行政運営を進めるにあたっては、時代にあった施策、事業ができると考えている。

教職員の働き方改革

質問 **教員の業務負担軽減策として、学校のプリント配布をアプリに切り替える予定は。**

答弁 文書配布業務は教員にとって負担の１つ。今後、端末の入れ替え時に文書配布機能を備えた保護者連絡ツールを検討していきたいと考えている。